

# 議会

No. 191

◆ 第1日目 (3月10日)



滝沢光平議員

- 質問項目
1. 酒気帯び運転の処分について
  2. 村長就任1年経過の評価について
  3. 6次産業について
  4. 観光産業の振興について

## 1. 酒気帯び運転の処分について

**質問** 職員の酒気帯び運転に対し、本村ではどのような処分規程が設けられているか。その施行日、処分を受けた場合の退職金の支給について。また、関連して、その規程は職員間で共有されているか。一般的に公表されているか。

**村長** 自身の経験からも、酒気帯び運転により失う信用と信頼は非常に大きく、多くの方にご迷惑をおかけした。自分自身でも一生後悔する責任を負うと感じている。  
**佐藤総務課長** 酒気帯び運転への対応は、木島平村職員の交通安全

平成28年第1回(3月) 定例会  
行政事務一般質問 要旨  
3月10日、11日  
村政に対して8人の議員が質問しました。



自然劇場

議会に対するご意見  
をお聞かせください。

お電話の場合

☎82-3111(内線150番)

E-mailの場合

gikai@kijimadaira.jp

発行：木島平村議会

編集：議会だより編集委員会

## 3. 6次産業について

**質問** 農を基軸とする政策の中で、6次産業化の推進について、今後どのような考えで進めていくか。また、6次産業推進協議会とは、最終的に何を求めている組織か。

**村長** 6次産業化とは、生産から加工、販売までを一括して行い、生産物に付加価値を付けて販売収入を増やすことを目的にしている。農家個人では難しい状況から、6次産業化に取り組む農家への助言や支援を行っている。今後は農産物や食に限らず、新たな特産品の開発を考えている皆さんを支援し、地域資源の掘り起こしを行う。

**2. 村長就任1年経過の評価について**

**質問** 村長に就任され1年が経過。この1年をどう評価されるか。

**村長** 拙速な政策転換は混乱を招くと考え、平成27年度は第6次総合振興計画、地方創生総合戦略、観光検討会や、その裏付けとなる財政計画の検討など、計画作りに重点を置いたため、具体的な事業面では、評価する程の成果を挙げたとは言えない。今後の評価は、私自身だけではなく、村民からも評価していただくことになる。

## 4. 観光産業の振興について

**質問** 観光産業の振興には、冬季

だけでなく、通年での施策が必要だが、具体的な施策はあるか。  
**村長** 通年観光の必要性は以前から検討されており、グリーンツーリズムなどに取り組んだ経過もあるが、成果をあげたとは言えない。馬曲温泉ややまびこの丘公園の魅力発信、ジュニアサッカー場の活用による大会誘致、調布市を中心に、都市地域との交流による観光施策を展開してきた。今後は、平成28年度から施行される山の日を機会に、高社山やカヤの平を中心とした夏の観光産業に力を入れていく。また、新幹線飯山駅を活用した広域連携による観光事業を充実し、本村を拠点とした観光ルート上の提案と情報発信を行う。

**高山産業課長** 6次産業推進協議会とは、村内資源を活用し、様々な事業者等と連携しながら、農林水産業の高付加価値化やブランド化を図り、併せて地域経済の活性化を目指すことを目的としている。現在、協議会で開催した「柿のスイーツコンテスト」と「きのこのおやつコンテスト」の優秀作品の商品化に向けて取り組んでいる。



勝山 卓 議員

質問項目

1. 行財政縮小時代と行政サービスについて
2. 遊休荒廃地対策・農地の流動化について
3. 開かれた教育委員会について
4. 災害弱者避難対策について

1. 行財政縮小時代と行政サービスについて

**質問** 加速度的に進行する人口減少と高齢化社会の劇的变化が予想される中、その変化に先駆けた行政サービスの見直しが求められる。限られた財源で、将来を見据えた村の未来図をどう描こうとしているのか。人口減少と生産年齢人口の減少は、村の財政力の低下、行財政規模を縮小する可能性がある。役場庁舎の建設や大型事業投資が検討されているが、少子高齢化で膨らむ社会保障費など、地方債に依存した財政運営が余儀なくされ、今後、基金の取り崩しにも頼らざるを得ない状況にある。財政健全化は、歳出面での議論に本腰を入れ、身の丈の実践と村政が直面する課題を探り、行政サービスに反

映させることが大事ではないか。

**村長** 限られた財源で未来をどう描くかは究極の課題。常に短期的な視点と長期的な視点を持ち、農業振興や観光振興、空き家対策、医療や介護、子育て環境の充実など、村民が抱えている悩みや課題に適切に対応することが住み良い村づくりにつながり、結果として少子化対策、人口増対策に結び付くと考える。それには財源確保が必要。財政力の低い村では、補助金や過疎債などの起債に頼る部分が大いだが、必要に応じて村民に応分の負担をして頂くこともあり得る。民間事業の導入、クラウドファンディングなど民間資金の活用も考えたい。第6次総合振興計画を常に見直し、村民ニーズに応えながら、財源の確保、節約・節減を図り、計画の推進にあたる。

2. 遊休荒廃地対策・農地の流動化について

**質問** 農業の後継者不足や、担い手の高齢化による農家のリタイアが加速し、農地の流動化、遊休荒廃地対策の取り組みが更に重要となる。第6次総合振興計画では、「再生可能農地の再生を積極的に進め、そば、大豆等の振興を図り、耕作放棄地の解消を目指す」とあるが、事業の取り組みについて伺う。また、農地法改正で、農地を

所有できる農業生産法人に対する企業の出資が、この4月から2分の1未満に引き上げられ、これ以上の緩和は農政の根幹の大転換を意味する。企業出資型の農業生産法人の要件緩和による企業の農地所有について、見解を伺う。

**村長** 平成22年から、ジャージー牛、サフォークによる山際の緩衝帯整備で、耕作地を守る政策をとったが、維持管理費に年間約1千万円かかり、放牧による農地再生の進行も遅いため、政策転換をした。今後は、農地の再整備を行い、農業振興公社を交えて話し合いを進め、そばを中心に事業を展開。そば粉、そば製品までを加工し、販路を開拓して新たな雇用の創出に結び付く産業となるような仕組みを構築したい。公社が中小零細農家の営農支援、条件不利農地への作業支援を行い、村全体の農地の維持管理を進めたい。また企業への農地取得については、「農地を農地として将来的に維持管理でき、それを担保できること」が基本。

3. 開かれた教育委員会について

**質問** 教育委員会は、行政委員会の一つで、議会と同じく合議制の決定機関。また、執行権と立法権を行使するため、積極的に公開されるべき。情報公開により、教育

委員会に対する村民の意識や理解が進むことになる。

**教育長** 会議は原則公開。申し出手続きにより会議の傍聴、会議録の閲覧等ができる。

**高森教育次長** 役場入り口の公式掲示板に開催日時等を告示してほしい。ホームページ等の活用も検討したい。

4. 災害弱者避難対策について

**質問** 災害対策基本法で自治体による作成を義務付けている「避難行動要支援者名簿」、一方、国が義務付けていない「個別計画」について、当村の作成状況はどうか。

**村長** 平成25年の災害対策基本法改正で、実効性のある避難支援ができるよう、避難行動要支援者名簿の作成が義務化、個人情報利用も可能となり、災害の発生あるいはその恐れがある場合、同意の有無にかかわらず名簿情報に関係機関に提供できるようにした。

**土屋民生課長** 平成21年度に災害時要援護者名簿を作成。避難行動要支援者名簿として地域防災計画に位置付け、各区あるいは民生児童委員の協力を得ながら、随時更新の作業を進めていく予定。個別計画は調整等困難なケースも多々あり、今後状況を見ながら対応する。避難行動要支援者数は二百数十名と推定している。



萩原由一議員

**質問項目**  
 1. 役場周辺整備について  
 2. 総合戦略について  
 3. 小学校運動会の組体操について

**1. 役場周辺整備について**

**質問** 今回の施策方針の中で、既存建物利用を第一の選択肢とし、社会福祉協議会施設周辺で検討されているが、村民が共に考えられるように詳しい構想説明を。

**村長** 社会福祉協議会事務所及びデイサービスセンターを平成29年度に建て替える計画があり、現在の社協施設、保健センター、若者センターを改修して庁舎機能を整備したいと考えている。現時点では再利用可能と考え、これを第一の選択肢として検討していく。既存施設を改修した場合、面積や形状など、どの程度必要な機能を確認できるか、耐用年数等を含めた将来的な維持管理費等を含め、調査費を新年度予算に計上した。社協の新施設に村民が気軽に立ち寄り、くつろげる場所を併設しては

と考えている。調査が終わった段階で、議会をはじめ、村民に意見をいただく機会を作っていく。社協の新施設建設場所については、庁舎機能と併せて検討し、8月を目途に方針を決めたい。

**再質問** 既存の建物には、耐用年数がすぐに切れてしまう建物もあると思う。そのような建物を使っても、費用面や、使い勝手など、後々問題が出てくるのではないかと。役場だけの機能で、本当にシンプルな施設ならそれほど費用はかからないと思う。改修にしても新築にしても費用はかかるが、現時点で財政的にはどの程度の負担ができるか。

**村長** 既存建物を使った場合、使い勝手が悪くなることは十分考えられる。基本的には、村民が利用しやすいような形で進めていく。社協施設も、新しい場所に新設することになれば、既存建物の取り壊し処分の経費も必要となる。村の振興計画では、18億円のうち一般財源として9億円程計上しているが、村の財政状況から考えると、できるだけ圧縮していきたい。今回、専門家に調査をしていただくが、まだ最終的な決定ではなく、第一の選択肢であり、いかに経費

を節約し、将来より良い状況で村を引き継いでいくかの想定を中心に考えていきたい。

**2. 総合戦略について**

**質問** 村では、人口減少対策を盛り込んだ「木島平村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「雇用の創出・新しい人の流れ・未来を育てる」の3つの基本目標が設定されている。各施策の推進や合計特殊出生率の向上で人口の減少を抑える施策であるが、その内容について再度具体的な説明を。

**村長** 農林業、商工業、教育関係、金融機関の関係者と、公募による委員で、木島平村総合戦略策定委員会を組織し検討してきた。第6次総合振興計画に組み込み、国の交付金を活用しながら計画的に実施していく。また、総合戦略策定委員会で事業の効果を検証し、必要に応じて見直しを行い、より効果的・効率的な事業の推進をしていきたい。

**佐藤総務課長** 村の人口を平成52年3千6百人、平成72年3千人に定め、この目標達成のために、現在1.5を下回っている合計特殊出生率を、平成42年時点で2.1にすることで、人口を自然増にし、就職や転入などで社会的な人口移動をプ

ラスマイナス0にする必要がある。目標の達成を目指し、計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間とし、基本目標を3つ定める。1つ目は雇用の創出、2つ目は新しい人の流れ、3つ目は未来の村を支える人材の育成。

**再質問** 村民の理解を得られないと前に進まない事業。こまめな情報発信で理解を得られるように。

**佐藤総務課長** 総合戦略は広報と一緒に村民に配布する。意見を聞きながら進めていく。

**3. 小学校運動会の組体操について**

**質問** 運動会の組体操による事故が全国的に多発しているとテレビや新聞等で報じられているが、木島平小学校での安全対策はどのようなにとられているか。

**教育長** 児童の体力、気力に合った種目、無理をしない全体構成にし、児童の声を大事にし、意欲が持続するように配慮している。5・6年生が演じるが、5年生での体験から、6年生は児童自身が事故を防ぐ高い意識を持ち、練習に取り組むようになる。練習段階から担当する教師を増やし、崩れる前に中止を出せる位置に入り、いつでも補助できる態勢を取っている。



土屋喜久夫議員

**質問項目**  
 1. 地方創生の推進について  
 2. 荒廃地対策について  
 3. 村民に寄り添った村政が進んでいるか

**1. 地方創生の推進について**  
 質問 ①プレミアム商品券の発行

に関わる効果はどの程度か。

② 交流人口は高齢者が中心と予想でも消費者であり、介護サービス分野の不足も予測される。姉妹都市調布市でもそのような状況が見込まれる。村内雇用の面で、介護企業が成り立つ。人材育成も必要。推進方策はあるか。

③ 創生計画は、総合振興計画の部分的なもの。村づくり集会での村民提案をどう活用されるか。

**村長** 人口減少を止めることは至難の業。自治体間の人の奪い合いでは根本的な状況は変わらない。

地方創生の目的は都市への人口集中、特に若人が地方から都市へ流れる弊害の流れを逆にすること。村版の進捗状況は、この2月に

開催した第6回木島平村総合戦略策定委員会で策定を終えた。

① プレミアム商品券は、総発行額が4,740万円。この内プレミアム(かさ上げ)分は20%の790万円。この経済効果は、新規分200万円と推計される。  
 ② 都市高齢者の移住定住に伴う雇用増加、消費の拡大もあるが、医療費や介護など村負担の増加分も想定される。慎重な検討が必要。

③ 第6次総合振興計画の策定に、

公募による村民42名に数多くの提案をいただき、村づくり集会の提案として位置づけている。公募委員を中心に自発的に発足した「NPO法人地域創生研究所あつまれむらびと」による計画推進のサポートも必要。

**2. 荒廃農地対策について**

**質問** 荒廃農地をいつ誰がどう生かすかについて、将来の目標を定めないと、その場限りの対策になる。農家の多くの農機具で、遊休

荒廃地を耕すことで、農機具の償却の時間を伸ばすことができ、コストダウンにつながる。今回の補正予算に農機具類の取得がある。農家の農機具を活用することが、村全体の経済の中では重要。大規模

模経営に向け、圃場整備が先行ではないか。どこまで農地を維持し、

それが担うのか、施策の進め方は。  
**村長** 管理は、農家がするのが基本。農家が高齢化し、兼業農家等が増え、農地の維持管理ができない。その部分について、さまざまな荒廃地対策を行ってきた。実際は、荒廃農地が増えている。平成28年度からそばの生産を中心に荒廃地対策と併せて特産品の振興も絡めて事業の計画をしている。それぞれの農家が作りたい作物について、それを支援していく基本的な部分は、当然維持していきたい。狭い農地は、村で小さなハーベスター、脱穀機を備えて、それを貸し出すというような形での振興を考えている。そばの刈取り、大豆等も含めて農業振興公社が買い取り、特産品として活用したい。最終的には、そばの荒廃地対策と併せ、生産振興により、新しい産業と雇用につながる規模の計画にしたい。山際等で機械化ができない部分はくるみ等を植え、だめなところは林地化していく必要もある。農業振興公社の機械所有により、中小零細農家の必要以上の農機具等、無駄な投資を避ける農業経営ができる形での農地の保全を進め

ていきたい。  
**3. 村民に寄り添った村政が進んでいるか**

**質問** 行政の事業費は人件費と言われるほど職員が自治体の評価につながる。法的には、法令、条例、規則に沿った公平公正な業務推進の中で、村民に寄り添い気持ち理解する。これが一体感のある温かみのある行政につながるかと平日頃考えている。自助・共助・公助の最後に助けを求める場所が役場。職員は職務に専念する義務を課せられている。精神的に本当に重い職務ではあるが、役場が元気であればその元気が村に広がる。

**村長** 役場職員の元気が村の元気につながる。職員の能力とともに、地域のリーダーとしての能力を高めて行く必要がある。まさに同感。その中で少子化や高齢化、産業振興、そしてそれを進めるための財源の確保など、村が抱えている課題については、職員一同、認識をひとつにしている。課や係などの垣根を越えて、お互いに提案しあうことを求めている。

地域での活動や趣味でも積極的



江田宏子議員

質問項目

1. 役場周辺整備事業について
2. 新年度事業ほか、今後の方針について
3. 移住者誘致に向けて

1. 役場周辺整備事業について

**質問** デイサービスセンター、保健センター、若者センターを改修して庁舎にする案と調査について。

①改修案の位置づけ及び調査の目的は。また、並行して新築等、他の案も検討するのか。

②一時的に建設費を抑えても、将来的な修繕費、施設分散による経費増大などが考えられる。長期的な視点での試算はどう考えているか。

③どの程度改修する構想か。

④各施設の耐用年数(若者センター築34年、デイサービスセンター築24年、保健センター築21年)、職員の動線等作業効率率など、デメリット部分をどう考えるか。

**村長** ①現時点では「新築」(総事業費18億円、一般財源9億円)が基本の計画だが、一般財

源の持出しは減らしたい。社協でデイサービスセンターの建て替え計画があり、利用可能かどうかの調査。

②将来的な負担等も算出したい。5月中に調査を終了し、案を示したい。

③専門家の調査を待つて判断。できるだけ本体の現状を維持し、経費を抑える形で利用したい。

④庁舎は住民サービスの拠点として重要だが、村民生活に密接に関係する事業や施設等の維持管理等も必要。調査の結果、予測以上の費用や将来的に維持管理の不安があれば変更の可能性もあるが、現時点では最善の選択肢だと考える。

**再質問** デイサービスの建て替え(新築)は、社協の経営リスクも伴い、慎重な判断が必要だが、理事会ではまだ諮られていない。どのような位置づけか。

**村長** 最終的には社協の判断。白紙になれば、この計画も白紙になる可能性がある。

2. 新年度事業ほか、今後の方針について

**質問** 就任2年目の村長の考えを伺う。

①村長の思い入れの強い事業は。

②弱者対策、高齢者支援での新たな取り組みは。

③外部への職員派遣(現在6名)に対する今後の見通しは。

④行財政改革への取り組みに向けた検討は。

⑤シャトルバス等の運行見直しの検討時期は。

⑥活気ある村、村民ニーズの実現等に向け、職員の意識向上(前例踏襲ではなく改善)や、チーム意識の醸成をどう図っていくか。

村長

①・少子化対策(保育料引き下げ、不妊・不育治療の治療費助成の充実、医療費の高校生までの助成拡大ほか)

・若者の移住定住促進(若者の住宅建設費補助、空き家改修補助等)

・特産品開発と併せた遊休荒廃地対策(そばの生産振興)

・通年観光(高社山登山道の設置、切明の観光ルート開発など)

③各機関との連携や研修の意味もある。必要性は随時検証したい。

④事務事業の広域化は今後さらに検討。アウトソーシングは事業が固定化・義務化する可能性もあり、慎重に検討。総体的な行財政改革は実施含め今後検討。

⑥課題解決につながる職員提案は積極的に取り入れ、実現できる職場づくりを目指したい。

**土屋民生課長** ②「集いの場」「生活支援コーデイネーターの設置」「高齢者等安心見守りネット事業」

「有償ボランティア制度の検討」。

**武田建設課長** ⑤アンケート結果を基に、要望や意見を活かせるよう進めたい。早い時期に手を付けたい。

3. 移住者誘致に向けて

**質問** 日本一住みたい村ランキングで木島平村は全国9位。「便利な田舎」としてのアピール力は非常に高い。木島平に目を向けても

①村の魅力や売りをアピールする移住者誘致用のパンフレット改編

②村ホームページでの、子育て支援策、移住者支援策のアピール

③移住者受け入れ体制(対応)の整備。先輩移住者との交流やサポート体制の強化。移住担当窓口だけでなく、全職員が移住者サポート体制の意識をもつこと。

**村長** ①②就農者支援等も含め、積極的にアピール体制を作りたい。

③4月から相談窓口の担当を課の中に明示。相談窓口として移住定住に関わる様々な情報を一元的に把握し、相談者に提供できる体制を整えたい。

**武田建設課長** ①②子育て支援策、住宅支援策も含め、大きく見直しを図り、移住希望者の目線に立つたものに整理したい。すぐに着手する考え。



吉川 昭 議員

質問項目

1. 調布市民農園など長期滞在型について
2. 木島平村まち・ひと・しごと創生総合戦略の中にある広域観光の推進について
3. 庁舎及び周辺整備について

1. 調布市民農園など長期滞在型について

質問

調布市から「長期滞在型の交流を進めたい」と要望されたように感じているが、その方法。

**村長** 市民農園だけで長期滞在は難しい。本村を拠点とした山岳観光、広域観光、農村景観、農産物などを組み合わせ活用。深大寺そば愛好会の皆さんとそば園などでの交流を考えている。現在、調布市では木島平宿泊に、中・高校生、65歳以上は1泊3千円、それ以外の方は1泊2千円、1回の旅行で3泊までの助成がある。市民の他、市内企業や学校の在籍者も対象。保健保養、介護予防も含め長期滞在を目指したい。

**再質問** 多く来ていただく方法と

して、栽培講習会を行う。また、農業以外の分野も含めてのヘルパーや人材バンクで、村民との交流滞在費充当等につながるのでは。

**村長** 今回の市民農園計画では、3回以上村に来られる方。野菜については中間管理の少ない豆類、根菜類を考えている。今年から始めるところで課題や方向性を探っている。また、農業支援を求めているのは今の時点では難しいと思う。

2. 木島平村まち・ひと・しごと創生総合戦略の中にある広域観光の推進について

質問

どのような内容であるか。また、期待する部分と注意する点はどのようになっているか。

**村長** 木島平村、飯山市、中野市、山ノ内町、野沢温泉村、栄村、飯綱町、信濃町、新潟県の妙高市で構成する信越9市町村広域観光連携会議が平成24年4月に設立されており、世界に発信できる広域連携観光圏として活動している。木島平村の宿泊者に山ノ内町の地獄谷、野沢温泉村の外湯、栄村の切明温泉などを、逆に馬曲温泉、カヤの平、高社山の遊歩道などを他市町村の宿泊者楽しんでいただくなど、観光客にとって市町村界のない連携が必要だと思う。

**高山産業課長** 広域観光連携会議

は年に数回の幹事会を開いている。また今年、日本版DMO（地域観光経営戦略組織）の形で国に申請中。県の重点地区にもなっている。新幹線飯山駅の利用、滞在型観光山岳観光、アウトドアメーカーなどの民間事業者との連携、9市町村の中心的な位置であることなどが期待する部分。注意する点として、調査、研究、試験を十分にして進めたい。

再質問

高社山一周サイクリングロード。高社山登山道の計画とゲレンデへの影響。カヤの平の整備、水源地としての配慮は。

高山産業課長

昨年中野市でNPO法人「高社山を世界に発信する会」が発足した。中野市、山ノ内町と連携した中で、一周サイクリングロードがある。必要なら将来的に整備もあり得る。登山道は景色の見えるゲレンデ付近を考えているが、測量してみないとコースは現在未定である。カヤの平は衛星Wi-Fiの整備で、キャンプ場周辺でのLINEの通話やインターネットが利用できるようにする。宿泊施設建設は考えていない。栄村の切明までの高原周遊便を土日祝祭日1往復試験運行する。常駐の案内人が見廻り、エチケットやマナーの呼びかけもしていく。

3. 庁舎及び周辺整備について

質問

保健センターや若者センターなど経年施設の庁舎利用を心配する声もある。どのような計画か説明が必要である。

**村長** 新築は40〜50年の耐用年数であるが、改築で30年以上の耐用年数にし、次世代へ財源を残すという意味で考えている。

再質問

特定目的基金である公共施設建設基金の金額と使途制限は。村長答弁で、建設費の内、一般財源で9億円とあるが、前庁舎計画の自己負担9億2千万円を意識しての発言か。前回の計画は庁舎公民館の合築で23億4千万円、自己負担分は9億2千万円であり、残念ながら終わった。今後の計画では村内業者が関わられることを第一に考えて進めて欲しいが、村長の考えは。

佐藤総務課長

公共施設建設基金は27年度決算見込みで約12億円。それぞれ基金の条例で定められた範囲内での使途に従い運用している。

村長

一般財源9億円は前回の計画を想定している。既存建物の改修であれば、村内事業者が関わる部分が多いと考えている。公共施設は一カ所にとっと思うが、地域のバランスを考えて施設を配置したい。



樋口勝豊議員

- 質問項目**
1. 公民館（分館）の耐震化について
  2. 飯山日赤産科の分娩休止問題について
  3. 財政展望について

**1. 公民館（分館）の耐震化について**

**質問** 村内の公民館（分館）の耐震調査結果では、何件が耐震強度不足で工事が必要と診断されたか。昨年、この耐震化の工事にあたり、1世帯当たり6万円を負担の上限とすると決めてあるが、この事業に関係する国・県の補助制度はないのか。新築では地元負担が多額となり、簡単には同意が得られないような状況も出ているようだが。

**村長** 平成25年・26年に糠千分館を除いた全ての集落の集会所について耐震化調査を行ったが、震度6強程度の地震で全ての集会所が倒壊の危険性が高いという結果が出た。平成28年度の当初予算では、2つの集会所について耐震改修を行う計画になっており、国の補助制度の建築物耐震改修事業の導入を予定している。耐震改修でなく、

新築は1件予算計上している。村とすれば、避難所として、そしてまた、集会施設等として地区のコミュニティにも利用できる大事な建物であり、その支援をしたいと考えている。新築については、既存の建物の解体費と設計費、本工事費の合計の30%を地元負担村で70%を補助したい。一部、交付税措置がある起債を活用しての事業の推進を考えている。

**武田建設課長** どんなものを造っても全てを対象とするということではなく、その集落の規模に合った床面積や工事費について平方メートル当たりの工事単価を設け、また村内の建築業者が受けることにより、経済効果が図れるなど、必要な基準を要綱で定めていく。

**再質問** 村としても有利な補助金を採り、徴収条例なり、要綱なりを早急に定めて村民に示していただきたい。

**村長** できるだけ村の負担を抑え、地元負担も低くしていきたい。起債、辺地債等を使い、地元負担を抑えながら、村負担分の財源を確保していきたい。仮に20集落程度を新築ということで概算すると、村負担が約1億円。交付税を除いた一般財源として約1億円が必要になる。



新築を予定している柳久保公民館

**2. 飯山日赤産科の分娩休止問題について**

**質問** 日本共産党の長野県議団として県知事に対して2月4日に、産科医師確保と助産師によるお産を更に広げていただきたい旨の申入れを行った。県の回答はその日の日付で、「知事の名前で県外の産科医に手紙を出す」、「医学生への資金貸与を検討していく」、「助産師の活用を積極的に進め、正常分娩は医師の立会いなしに院内助産を促進する」、「人材育成を信州大学で来年から進め、助産師に産後ケアアドバイザーとして市町村に登録していただく」ということであった。このケアアドバイザーも飯山日赤の関係で行われたようだが、妊婦に対して助言をしていくということ、非常に大切な役割があると思う。村長には、助産

師問題と院内助産も日赤に提案されるよう要望する。

**村長** おっしゃる通り、飯山赤十字病院の分娩の取り扱いについては、現在1人で診療を行っていただいている産婦人科医師が非常勤となるため、やむなく今年の4月から分娩の取り扱いを休止すること。現在通院中で出産予定日が4月以降の妊婦の方には、近隣の医療機関などに転院していただくという状況。村としても近隣市町村と連携して4月15日に各首長、議会議長にもお願いして、県知事へ産婦人科医師確保に向けた要請を行ったところ。

**3. 財政展望について**

**質問** 村長として中期の財政展望を明らかにしていただきたい。

**村長** 現在の財政計画では、役場庁舎を新築する場合、一般財源で約9億円ということ、大きなハード事業を行うと、平成32年度末には村の基金残高は約6億7千万円と推定している。一方、起債の残高は、普通会計だけでも36億5千万円。今後、社会福祉など義務的な経費、公共施設の維持管理など、村民生活に直結する経費は増加するだろうと予想している。その中で、役場庁舎をはじめ、大型のハード事業についてはできるだけ経費を節減していきたい。



勝山 正 議員

- 質問項目**
1. 荒廃農地対策について
  2. 一人暮らしの高齢者世帯対策について
  3. ジャンプ競技場の活用・管理について
  4. 域学連携について

**1. 荒廃農地対策について**

**質問** そばの生産を拡大し、収穫から加工販売までの生産販売体制をどう確立するのか。また放牧廃止による家畜の処分方法、飼育に関わっていた協力隊への対応は。

**村長** 農地再生を行い、基本的にはそばの振興を図り、事業は農業振興公社で請け負う。その販売先として、調布市や村内でそばを食べる飲食店等を増やしていく。将来的に1つの産業として、また雇用の場の確保につながっていくような形にしていきたい。

**高山産業課長** 牛とサフォークは、農村木島平(株)と信州新町へ売却。農村木島平(株)も家畜飼育は初めてのため、関係する協力隊は、そちらで活動していく予定。

**2. 一人暮らしの高齢者世帯対策について**

**質問** ひとりで生活している中で具合が悪くなったり、怪我をされたという方のために、隣近所へ何らかの通知をすることにより、早急な対応ができる対策等はあるのか。

**村長** 現在、在宅で生活をする方の支援事業として65歳以上の独居世帯、また70歳以上の高齢者世帯については、緊急通報装置を設置できる制度がある。

**土屋民生課長** 緊急通報装置は、

日常の安否確認と緊急的な通報機能を持った機械。本人が、具合が悪くなった場合、ペンダントあるいは機器のボタンを押すことで、24時間体制で受信センターに繋がる。あらかじめ登録していただいた近所の協力者や親族に電話で知らせ、駆けつけてもらえるようになっていく。一人暮らしの不安、あるいは健康面の不安のある方については、相談に応じながら緊急通報装置の設置を行っている。制度を多くの皆さんに知っていただくようにPRに努めていく。

**3. ジャンプ競技場の活用・管理について**

**質問** 今まで優秀な選手を送り出してきた競技場であるが、大会等

の利用・活用が少なくなってきたと聞く。今後の施設の活用、管理をどのように行っていくのか。

**村長** 多くの優秀選手を送り出し、現在活躍している高校生年代をピークに、選手は減少の一途である。施設の活用についても冬季のみに限られている。近隣市町村でもジャンプ競技場が建設されているため、各方面の関係者と相談・調整しながら、ジャンプ競技の普及と選手育成の場の確保、また施設の維持管理費用を軽減していく必要がある。

**高森教育次長** 近隣市町村と広域的な連携を図り、環境を維持して

いく。現状の使用方法も将来を見据えると大切なことではないかと考え、競技場のあり方について安全対策を念頭に置き、関係する皆さんと相談しながら方針を示す必要があると考えている。

管理経費は平成27年度決算見込み530万円ほどを予定。平成28年度は380万円を予定している。そのほか、大会の開催経費として70万円を見込んでいく。

**4. 域学連携について**

**質問** 今後、各大学、学生とのつながりをどのように持っていくのか。その取り組みについての具体的な対策、方策とは何か。

**村長** 大学と村との連携事業については、それぞれの学校と結んでいる連携協定や、地元の要望等に基づいて事業を進めている。大学側では、この農村、農業に学生が直に触れる、そしてまた村民と触れ合う中で、社会人としての知識や経験を身につけ、そのためのフィールドとしての価値を木島平村に求めている。

学生の提言がそのまま村の施策に反映できるかどうかは難しい部分が多いと思うが、将来的には、移住・定住、そして合宿での活用のほか、村の子どもたちへの学習指導など、最終的に村にとって、経済的にも、また子どもたちの教育にもメリットがあり、そして大学側にもメリットがある、そんな双方にメリットがある連携事業に進めていきたいと考えている。

質疑詳細は、ふう太ネットのビデオ(専用リモコンで視聴)をご覧ください。

◆6月定例議会は、6月1日(水)に開会予定です。